

件名 1 当市の生活保護世帯について。

要旨 1 先日、生活保護費の引き下げは、最高裁判所で憲法違反の判決が出され確定されました。これに対し厚生労働省は、謝罪のコメントも出していません。

- (1) この判決に該当する当市の世帯数とその総額は。
- (2) 生活保護世帯の手続きは、法定受託事務であり厚生労働省からの通達があればすぐに返還事務ができるよう準備すべきでは。

要旨 2 既存の生活保護世帯のエアコン設置について。先日、受給者の方から「猛暑の中エアコンがないので扇風機 2 台を使い、暑さをなんとかしのいでいます。エアコン設置補助金制度はないのですか」といい、悲鳴に近いお手紙をいただきました。命に関わる緊急事態です。

- (1) 当市の生活保護世帯中、エアコンが設置されていない世帯数は。
- (2) 早急に調査し、該当世帯にエアコンが設置されるようにすべきでないか。
- (3) 生活保護世帯に対しては、暖房費の冬期加算があります。今後は夏期エアコン電気代加算を国に要請すべきでは。

件名 2 住みよいまちづくりについて。

要旨 1 3 次救急医療機関で災害拠点病院指定の近畿大学病院が 1 1 月に堺市へ移転する。市民からは不安の声が上がっている。まずは大阪南医療センターが災害拠点病院になるよう、市は全力で連携協力すべきでは。

- (1) 市として協力できる要素は何か。
- (2) 例えばヘリポート・備蓄倉庫・応急処置場所・自家発電機設置の自己完結型・24 時間体制・消防機関と連携などかどうか。

要旨 2 市道高向三日市線（通称よしや峠）の道路拡幅工事について。

- (1) まだ隣地との境界線を確定し、道路拡幅工事をスタートできないのか。
- (2) まだ取りかかれないなら、安全対策のため谷側の路肩が脆弱で不安感の残る箇所にガードレールなどを取り付けられる程度まで早期に補強すべ

きでないか。

要旨 3 地震対策の中で家具転倒防止補助制度を創設すべきでは。

件名 3 2050年までにCO₂排出ゼロを達成するために。

要旨 1 今年の夏の異常気象は、気象庁が1898年から統計を取り始めて以来の史上最高気温を記録したと発表されました。これらの原因は、日本だけでなく世界中の気象学者が膨大な数値データを根拠に地球温暖化が止まっていないことを示しています。

- (1) 当市は今年度も再生可能エネルギー導入促進補助金制度を充実させて努力されていますが、どう見ても2050年までにCO₂排出ゼロを達成するには程遠い状態です。市の抜本的な対策は。
- (2) 長野県飯田市のように事業者にも市民にも多様な省エネ・省資源対策を講ずるべきではないか。

答弁を要求する理事者

市長並びに関係理事者